

協議案件（１）よさの乗合交通（野田川地域）の 道路運送法第４条運行への移行について

１．協議案件の概要

協議内容	野田川地域（岩屋・市場エリア、山田エリア、石川エリア）において、日本交通株式会社を運行主体として実施している予約型乗合交通について、令和６年９月から、道路運送法第２１条運行（実証運行）から第４条運行（本格運行）に切り替えるにあたり、本地域公共交通会議の協議が必要となるもの。 また、第４条運行への移行に伴い、令和６年度地域内フィーダー系統確保維持計画の変更も行う。
変更理由	令和５年１０月から運行を開始した予約型乗合交通については、道路運送法第２１条の規定により日本交通株式会社が乗合許可を取得し実証運行として実施しているが、本格運行へ移行する目途が立ち、道路運送法第４条の一般乗合事業許可を取得するため。なお、運行エリアや運行体制に変更はない。
経緯	<p>■令和５年６月２８日 第４２回与謝野町地域公共交通会議 （令和６年度地域内フィーダー系統確保維持計画の承認）</p> <p>■令和５年８月 道路運送法第２１条許可申請</p> <p>■令和６年３月～５月 日本交通株式会社と協議</p>

２．変更箇所該当ページ

別紙「資料７－１」参照

国土交通大臣 殿

氏名又は名称 与謝野町
住 所 京都府与謝郡与謝野町字岩滝 1798 番地 1
代 表 者 氏 名 与謝野町長 山添 藤真

地域内フィーダー系統確保維持計画変更届出書

令和5年9月26日付け国総地第83号で国土交通大臣より認定された地域内フィーダー系統確保維持計画を以下のとおり変更するので、関係書類を添えて届出します。

○ 変更日

令和6年2月28日

○ 変更箇所

3 エリアの令和6年度運行分の計画運行日数、計画運行回数を変更

○ 変更理由

3 エリアの実証運行期間を令和6年8月末日まで延長したため。

※本届出書に、変更する事項を全て記した生活交通確保維持改善計画を添付すること。

※「変更理由」は、具体的に記述すること。

生活交通確保維持改善計画の名称
与謝野町地域内フィーダー系統確保維持計画
1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性
<p>与謝野町の公共交通は、丹後地域唯一の鉄道である京都丹後鉄道宮豊線と丹後海陸交通が運行する路線バスにより構築されている。京都丹後鉄道宮豊線は町内唯一の駅である与謝野駅を中心に町域を横断する形で運行されており、一方、路線バスは岩滝地域を中心に宮津市、伊根町を阿蘇海沿いに結ぶ系統と、岩滝地域、野田川地域、加悦地域と町域のほぼ中心を縦断する系統となっている。これらの路線バスは、本町のみならず近隣の市町との地域間の輸送手段として地域間幹線系統の役割を担っており、特に高齢者、通学者が利用している。</p> <p>しかし、幹線から離れた地域においては、自家用自動車を中心とした移動にならざるを得ないものの、人口減少、高齢化が進行しており、加えて、令和2年度に路線バスの峰山四辻線が再編、令和5年度は路線バスの一部を再編し予約型乗合交通へ再編予定としており、沿線地区住民の買い物、通院等の生活に必要な交通手段の確保がこれまでに上に求められている。</p> <p>このため、本事業では、これらの幹線から離れた地域に居住している住民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、幹線へアクセスする路線バス、予約型乗合交通の運行に取り組むものである。</p>
2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果
（1）事業の目標
<p>町営バス：奥滝線、加悦奥線の合計利用者数が延べ人数 1,200 人となる。</p> <p>※奥滝線：（再編前の R4 実績）1,503 人×与謝地域 利用率 40% = 601 人 ≒ 600 人 加悦奥線：（再編前の R4 実績）1,553 人×加悦奥地域利用率 40% = 621 人 ≒ 600 人</p> <p>予約型乗合交通：予約型乗合交通の全体利用者数（延べ人数）が 1,580 人となる。</p> <p>※岩屋・市場エリア：R4 岩屋線実績：876 人 ÷ 12 ヶ月 × 1 ヶ月 = 73 人 ≒ 70 人 山田エリア：1.5 人/便 × 6 便 × 11 日 = 99 人 ≒ 100 人 石川エリア：1.5 人/便 × 6 便 × 12 日 = 106 人 ≒ 110 人 桑飼エリア：1.5 人/便 × 6 便 × 145 日 = 1,305 人 ≒ 1,300 人</p>
（2）事業の効果
<p>幹線へアクセスする路線バスを維持することにより、日常生活に不可欠な交通手段が確保されるとともに、高齢者等の外出が容易になり社会参加の促進が期待される。</p>
3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運送予定者(地域内フィーダー系統)

令和6年度

市区町村名	運送予定者名	運行系統名等 (申請番号)	運行系統			系統 キロ程	計画 運行 日数	計画 運行 回数	利便 増進 特例 措置	運送 継続 特例 措置	地域内フィーダー系統の基準適合 (別表7・別表9・別表10)			
			起点	経由地	終点						運行態様の別	基準ハで該 当する要件 (別表7・9)	補助対象地域間幹 線系統等と接続の 確保	基準ホで該 当する要件 (別表7のみ)
京都府 与謝野町	丹後海陸交通株式会社	(1) 奥滝線	鹿ノ熊	山河公民館	野田川 庁舎	往 17.8km 復 17.8km	142日	284回			路線定期運行	①、②(1)	加悦庁舎、ウィルで丹後海陸交通株式会社が運行する補助対象地域間幹線バス系統「与謝線」に接続	③
		(2) 加悦奥線	加悦奥十番組	加悦庁舎 ウィル	野田川 庁舎	往 9.9km 復 9.9km	142日	284回			路線定期運行	①、②(1)	加悦庁舎、ウィルで丹後海陸交通株式会社が運行する補助対象地域間幹線バス系統「与謝線」に接続	③
	日本交通株式会社	(3) 岩屋・市場エリア (R6.9.1～R6.9.30)		岩屋・市 場エリア		往 km 復 km	11日	77回			区域運行	①、②(1)	加悦庁舎、ウィルで丹後海陸交通株式会社が運行する補助対象地域間幹線バス系統「与謝線」に接続	③
	日本交通株式会社	(4) 山田エリア (R6.9.1～R6.9.30)		山田エリ ア		往 km 復 km	11日	77回			区域運行	①、②(1)	野田川丹海前で丹後海陸交通株式会社が運行する補助対象地域間幹線バス系統「与謝線」に接続	③
	日本交通株式会社	(5) 石川エリア (R6.9.1～R6.9.30)		石川エリ ア		往 km 復 km	12日	84回			区域運行	①、②(1)	野田川丹海前で丹後海陸交通株式会社が運行する補助対象地域間幹線バス系統「与謝線」に接続	③
	桑飼地域支え合い交通運営協議会	(6) 桑飼エリア (R6.3.1～R6.9.30)		桑飼エリ ア		往 km 復 km	174日	1,218回			区域運行	①、②(1)	加悦庁舎、ウィルで丹後海陸交通株式会社が運行する補助対象地域間幹線バス系統「与謝線」に接続	③

- (注)
- 乗用タクシーによる運行の場合は、「運行系統名等」に運賃低廉化を行う運行サービスの名称を記載すること。
 - 区域運行又は乗用タクシーによる運行の場合は、運行系統の「経由地」に営業区域又は運賃低廉化対象地域を記載することとし、「起点」、「終点」及び「系統キロ程」について記載を要しない。
 - 「系統キロ程」については、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで記載すること。なお、循環系統の場合には、往又は復のどちらかの欄にキロ程を記載し、もう片方の欄に「循環」と記載すること。
 - 「利便増進特例措置」及び「運送継続特例措置」については、利便増進計画又は運送継続計画の認定を受け、地域内フィーダー系統に係る特例措置の適用(別表9又は別表10)を受けて補助対象となる場合のみ「○」を記載する。
 - 「運行態様の別」については、路線定期運行、路線不定期運行、区域運行、乗用タクシーによる運行の別を記載すること。
 - 「補助対象地域間幹線系統等と接続の確保」については、地域内フィーダー系統が接続する補助対象地域間幹線系統又は地域間交通ネットワークとどのように接続を確保するかについて記載すること。
 - 乗用タクシーによる運行の場合は、「運行系統名」「利便増進特例措置」について記載を要しない。
 - 本表に記載する運行予定系統を示した地図及び運行ダイヤを添付すること。乗用タクシーによる運行の場合は、営業区域を示した地図を添付すること。